

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

償却原価法を採用している。ただし、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	7～35年
車 両 運 搬 具	3～5年
什 器 備 品	2～15年

② 無形固定資産

定額法を採用している。なお、財団法人利用のソフトウェアについては、財団内における利用可能期間(5年)に基づいている。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 税効果会計の適用について

税引前の当期正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

### 2. 会計方針の変更

該当事項なし

### 3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	19,998,487	0	0	19,998,487
決済用預金	1,513	0	0	1,513
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	494,418,700	75,764,070	0	570,182,770
記念事業積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
什器備品購入積立資産	59,837,728	14,998,500	10,000,000	64,836,228

減価償却引当資産	70,350,000	26,750,000	0	97,100,000
事務所移転費用積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
指定管理対策費用積立資産	435,041,683	5,000,000	5,000,000	435,041,683
健康スポーツ推進資産	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	1,109,648,111	122,512,570	25,000,000	1,207,160,681
合計	1,129,648,111	122,512,570	25,000,000	1,227,160,681

#### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	19,998,487	19,998,487	0	0
決済用預金	1,513	1,513	0	0
小計	20,000,000	20,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	570,182,770	0	0	570,182,770
什器備品購入積立資産	64,836,228	0	64,836,228	0
減価償却引当資産	97,100,000	0	97,100,000	0
事務所移転費用積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
指定管理対策費用積立資産	435,041,683	0	435,041,683	0
健康スポーツ推進資産	30,000,000	0	30,000,000	0
小計	1,207,160,681	0	636,977,911	570,182,770
合計	1,227,160,681	20,000,000	636,977,911	570,182,770

#### 5. 担保に供している資産

なし

#### 6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	5,168,850	1,128,907	4,039,943
車両運搬具	38,358,240	24,483,721	13,874,519
什器備品	91,114,617	73,306,519	17,808,098
ソフトウェア	53,017,354	39,917,820	13,099,534
リース資産	19,263,808	5,898,157	13,365,651
合計	206,922,869	144,735,124	62,187,745

#### 7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

なし

#### 8. 保証債務等の偶発債務

なし

#### 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産投資 有価証券 (利付国債5年第61回)	19,998,487	20,358,080	359,593
退職給付引当 投資有価証券			

(札幌市公募公債h18-1)	49,775,000	50,661,300	886,300
(NOMURA EUROPE FINACE N.V) (利率ステップアップ型社債)	100,000,000	69,750,000	△ 30,250,000
(NOMURA EUROPE FINACE N.V)	50,000,000	49,975,000	△ 25,000
(NOMURA EUROPE FINACE N.V)	50,000,000	32,980,000	△ 17,020,000
(NOMURA EUROPE FINACE N.V)	50,000,000	29,120,000	△ 20,880,000
(利付国債10年第246回)	49,518,479	50,760,000	1,241,521
(NOMURA EUROPE FINACE N.V)	50,000,000	37,740,000	△ 12,260,000
(NOMURA EUROPE FINACE N.V)	50,000,000	36,910,000	△ 13,090,000
(利付国債10年第305回)	49,927,506	49,720,000	△ 207,506
什器備品購入積立 投資有価証券			
(札幌市公募公債h17-3)	9,995,000	10,009,000	14,000
(利付国債10年第246回)	19,845,728	20,304,240	458,512
(札幌市公募公債h20-3)	10,000,000	10,105,000	105,000
(北海道債5年h20-8)	9,997,000	10,262,000	265,000
(利付国債2年第285回)	14,998,500	15,013,500	15,000
減価償却引当 投資有価証券			
(北海道債3年h21-3)	50,000,000	50,370,000	370,000
事務所移転費用積立 投資有価証券			
(北海道債3年h19-11)	10,000,000	10,049,000	49,000
指定管理対策費用積立 投資有価証券			
(利付国債5年第47回)	30,071,683	30,024,000	△ 47,683
(NOMURA EUROPE FINACE N.V)	100,000,000	99,510,000	△ 490,000
(オランダ治水局銀行)	50,000,000	38,050,000	△ 11,950,000
(利付国債5年第72回)	50,000,000	51,906,550	1,906,550
(北海道債5年h20-8)	99,970,000	102,620,000	2,650,000
(北海道債3年h21-3)	50,000,000	50,197,800	197,800
(北海道債3年h21-3)	50,000,000	50,355,000	355,000
(札幌市公募公債h21-3)	5,000,000	5,021,000	21,000
健康スポーツ推進 投資有価証券			
(北海道債10年h14-1)	29,814,000	30,630,000	816,000
合 計	1,108,911,383	1,012,401,470	△ 96,509,913

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
<b>補助金</b>						
平成21年度学校開放本部経費相当額及び減収補填額	札幌市	0	66,146,000	66,146,000	0	
平成21年度さっぽろスポーツキャパシティ事業	〃	0	6,000,000	6,000,000	0	

第34回札幌マラソン	〃	0	19,900,000	19,900,000	0	
第30回記念札幌国際スキーマラソン	〃	0	10,000,000	10,000,000	0	
平成21年度子ども体力向上事業	〃	0	6,000,000	6,000,000	0	
平成21年度スポーツ大会の開催補助事業	(財)JKA	0	5,226,000	5,226,000	0	
合 計		0	113,272,000	113,272,000	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	240,000
合 計	240,000

12. 関連当事者との取引の内容

なし

13. 重要な後発事象

なし

14. その他

(1) リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

藤野野外スポーツ交流施設等における、バス等である。

(2) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	器具及び備品	車両運搬具
取得価額相当額	48,829,140	3,415,400
減価償却累計額相当額	40,829,834	1,926,050
期末残高相当額	7,999,306	1,489,350

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	4,905,000	5,181,600	10,086,600

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	10,214,400
減価償却費相当額	9,667,793
支払利息相当額	354,197

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

⑤ 利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(3) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務の内訳

(単位:円)

①退職給付債務	570,182,770
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付引当金(①+②)	570,182,770

③ 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

①勤務費用	75,764,070
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付費用(①+②)	75,764,070

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として、計算している。

(4) 税効果会計関係

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位:円)

未払事業所税否認	4,069,267
小計	4,069,267
評価性引当額	△ 4,069,267
繰延税金資産(流動資産)	0
一括償却資産損金算入限度超過額	3,265,272
退職給付引当金損金算入限度超過額	74,747,547
繰越欠損金	40,797,608
小計	118,810,427
評価性引当額	△ 118,810,427
繰延税金資産(固定資産)	0

② 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	132,088,900	△ 149,047,721	△ 16,958,821
寄付金損金算入限度額 (B)	0	0	0
小計 (C) = (A)+(B)	132,088,900	△ 149,047,721	△ 16,958,821
法人税、住民税及び事業税 (D)	0	520,000	520,000
法人税等調整額 (E)	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (A)-(D)-(E)	132,088,900	△ 149,567,721	△ 17,478,821

③ 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期一般正味財産増減額が、マイナスのため記載を省略している。